

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【事業年度】	第36期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野利昭
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 広瀬英紀
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 広瀬英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	11,319,429	10,490,235	10,636,804	10,732,868	10,681,904
経常利益 (千円)	642,905	288,251	346,449	406,613	535,664
当期純利益 (千円)	260,907	127,447	155,633	203,934	291,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,110,583	1,110,583	1,110,583	1,110,583	1,110,583
発行済株式総数 (株)	4,355,035	4,355,035	4,355,035	4,355,035	4,355,035
純資産額 (千円)	5,006,319	4,919,200	4,996,617	5,127,358	5,396,037
総資産額 (千円)	10,122,766	8,948,910	9,688,729	9,421,367	9,476,410
1株当たり純資産額 (円)	1,149.55	1,158.28	1,190.19	1,221.84	1,285.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	59.91	30.01	33.63	45.96	66.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	55.0	51.6	54.4	56.9
自己資本利益率 (%)	5.2	2.6	3.1	4.0	5.4
株価収益率 (倍)	13.2	20.3	16.7	15.0	15.4
配当性向 (%)	25.0	50.0	44.6	32.6	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,800	1,083,941	1,231,371	217,689	1,055,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,478	300,754	935,992	275,877	285,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,091	759,605	18,695	92,655	142,805
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	689,244	712,826	1,025,297	872,675	1,499,844
従業員数 (人)	249	248	249	262	250

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期1株当たり配当額には、創業35周年並びに株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 第32期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく自己株式取得方式のストックオプション制度を採用しておりますがプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第33期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第34期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	岐阜県各務原市鷺沼西旭757番地にアテナ有限会社を設立。
昭和48年11月	アテナ有限会社をアテナ工業株式会社に改組。
昭和49年3月	発泡ポリスチレン(PSP)容器の生産を開始。
昭和55年11月	本社及び工場を岐阜県美濃市長瀬434番地に移転。 ポリエチレンテレフタレート(PET)の深絞り成形技術確立し、紙容器との二重構造によるハイバリア性容器の生産を開始。
昭和57年7月	ハイバリア性アクリロニトリル系樹脂パーレックスシートによる味容器の生産を開始。
昭和60年10月	複合素材による電子レンジ食品容器を開発。
昭和63年7月	ポリスチレンペーパー(PSP)シート成形の深絞り成形技術確立し、1.5倍容器の生産を開始。
平成2年5月	本社及び工場を岐阜県関市下有知5601番地の1に移転。
平成2年6月	コンビニエンスストア向け容器、弁当容器、デリカ容器等の生産を開始。
平成3年8月	曇価2%台の透明ポリスチレン(PS)シートを開発。
平成4年3月	東京営業所を設置。
平成4年9月	味容器用スクリーン印刷機を導入し、味容器に印刷を開始。
平成5年4月	同時成形抜き完全自動成形機を導入し、弁当容器、酒容器、デリカ・他容器の生産を開始。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	A-PETシート工場完成、生産を開始。
平成8年1月	大阪営業所を設置。
平成11年2月	関東工場を設置。生産開始。
平成15年5月	ポリアクリロニトリルシートの生産を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千マレーシア リンギット)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(非連結子会社) JSM PACKAGING SDN.BHD(注1)	マレーシア マラッカ	4,372	プラスチック製 包装容器の製造 販売	49	金融機関からの借入に 対し債務保証を行って いる。 役員の兼任1名。
(非連結子会社) ATHENA KOGYO(M)SDN.BHD	マレーシア マラッカ	2,000	不動産賃貸	100	役員の兼任2名。

- (注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
250	34.5	8.9	4,371

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資及び住宅関連投資等を背景に景気回復に明るさが見えてきました。また、年金問題等先行きに対する不安はあるものの、個人消費に底堅い伸びが見られました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましては、原油価格の高騰から原材料費が高値圏で推移しており厳しい経営環境にありました。

こうした状況のなかで当社といたしましては、顧客の期待に応えるサービスの向上及びより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力をもとに積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。また、原材料費の高騰に対し、製品価格の改定をはじめ原材料の軽量化、製造原価及び採算重視による製品の見直し等をねばり強く実施してまいりました。

その結果、業績につきましては、厳しい状況下にありましたが、品目別では、麺容器は横ばいに推移、弁当容器部門及びデリカ・他容器部門はコンビニ向け弁当容器及び惣菜容器がそれぞれ順調な伸びを示しました。味噌・酒容器は使用材料変更途上にあり伸び悩みましたが、全体ではほぼ前期並みに推移し、売上高は10,681百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

経常利益は原材料費の高騰があったものの、535百万円（前年同期比31.7%増）、当期純利益は291百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べて627百万円増加し、1,499百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は1,055百万円（前年同期比384.7%増）となりました。これは主に税引前当期純利益の518百万円及び売上債権の減少297百万円並びに法人税等の支払額185百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は285百万円（前年同期比3.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出280百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は142百万円（前年同期比54.1%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出80百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
? 容器	3,032,200	99.1
弁当容器	2,681,326	102.7
味?・酒容器	465,543	69.9
デリカ・他容器	2,990,328	108.8
その他	1,394,982	81.4
計	10,564,381	97.8

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
? 容器	3,008,403	98.0	295,403	91.1
弁当容器	2,700,120	103.0	138,805	86.0
味?・酒容器	512,785	87.8	42,540	91.2
デリカ・他容器	3,005,399	111.1	225,867	99.8
その他	1,477,051	91.8	160,660	194.1
計	10,703,760	101.1	863,278	102.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
? 容器	3,037,253	99.1
弁当容器	2,722,765	104.6
味?・酒容器	516,877	86.3
デリカ・他容器	3,005,845	109.3
その他	1,399,163	81.6
計	10,681,904	99.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,435,766	13.4	1,042,429	9.8
ベンダーサービス株式会社	3,082,891	28.7	3,877,021	36.3
睦物産株式会社	2,260,086	21.1	2,035,975	19.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
高品質で安全・安心なサービス、商品の提供と適正なコスト（差別化）
以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

- (2) 当社は、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と認識し、次のように取り組んでおります。

株主、投資家の皆さまに迅速かつ適正な情報開示をするため、会社説明会や当社ホームページに積極的なIR活動を実施しております。

厳しい経営環境への対応として、経営の監督と業務執行体制の強化及び責任の明確化を図っております。

内部統制システムについては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査役会と連携しながら、業務活動全般にわたりその妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況を監査し各部署に助言、勧告を行うほか、代表取締役社長に速やかに監査報告を実施しております。

監査役については、社内各部門の業務執行状況について業務監査を行っているほか、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開のなかで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年12月19日）現在において当社が判断したものであります。

- (1) 原材料価格の高騰リスク

世界的な原油価格が高値で推移しております。これにはイラク情勢や石油化学製品メーカーの統廃合、生産調整、更には中国の高成長など、さまざまな要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値がコストアップの可能性、更には材料供給量圧縮の可能性がります。

- (2) 製品のクレームについて

当社の成型品でのクレームは、端材（材料の小片）混入が主たるものであります。当該クレームの発生を防止するため、品質管理のための種々の方策を講じております。しかし、お客様が求められる品質は年を追う毎に高水準なものを要求する可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社はプラスチック製食品用包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで、環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法・省エネ法などの遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは、規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

従って割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社は、独自の技術で画期的な製品を生み出すことによって市場をリードしてまいりました。

今後も引き続き積極的な新規開発を行ってまいります。

最近の主な研究開発活動は次の通りです。

- (1) 炭素皮膜蒸着による、新型バリア容器の開発
- (2) 特殊PETによる、新型バリア容器の開発
- (3) 特殊加工技術による、容器のディスプレイ効果向上
- (4) 容器形状のユニバーサルデザイン化推進

なお、プラスチック製包装容器に関する研究開発費の総額は12,178千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

主要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成には、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、資産・負債及び収益・費用の計上について判断しております。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前期比3.8%増の5,183百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の627百万円の増加及び売上債権の減少297百万円によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前期比3.1%減の4,292百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の建物85百万円の減少と、機械及び装置84百万円の減少によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前期比0.7%減の3,948百万円となりました。主な要因は、仕入債務187百万円の減少及び未払法人税等59百万円の増加によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前期比58.3%減の132百万円となりました。主な要因は、社債200百万円が、一年内償還予定となったためであります。

資本

当事業年度末における資本の残高は、前期比5.2%増の5,396百万円となりました。その要因は別途積立金130百万円の増加、当期末処分利益87百万円の増加とその他の有価証券評価差額金51百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、原油価格の高騰から、原材料費の高値に対し、製品価格の改定交渉をはじめ原材料の軽量化、製造原価及び採算重視による製品の見直し等をねばり強く実施し、収益確保をいたしました。

売上高

売上高は、原材料の高値の中で、コンビニ向け弁当容器及び惣菜容器を中心とし、売上高は10,681百万円、前期比0.5%の微減となりました。

売上原価

売上原価は、原材料の軽量化や製造費用の見直しなどを実施した結果、8,701百万円となり売上対比では、前期に比べ1.5%改善し、81.5%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比1.5%増の1,452百万円となりました。主な要因は、運賃106百万円増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比35.8%増加の527百万円となりました。主な要因は、売上原価211百万円の減少によるものであります。

営業外損益

営業外収益は、前期比34.7%減の18百万円となり、営業外費用は、前期比6.3%増の10百万円となりました。

経常利益

経常利益は前期比31.7%増の535万円となりました。

特別損益

特別利益は、前期比80.0%減の0百万円となりました。また、特別損失は、前期比4.9%減の17百万円となりました。主な要因は、投資有価証券評価損の11百万円減少と、投資損失引当金繰入額9百万円の増加によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前期比43.2%増の291百万円となり増益となりました。

また、1株当たりの当期純利益は66円18銭となり、前期に比べ20円22銭増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、品質の向上を目的として実施いたしました。

その結果、当期の設備投資額は288百万円となり、その主なものは熱板圧空成形機・カーリング機であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、本社工場を中心として、国内2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に2ヶ所の営業所を有している他、2ヶ所の厚生施設を設けております。以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (岐阜県関市)	成形・印刷・ シート押出設 備	910,018	574,911	382,046 (60,696.78)	147,087	2,014,064	190
関東工場 (茨城県猿島 郡境町)	成形・シート ラミ設備	220,277	179,780	298,900 (12,168.59)	29,392	728,350	54
東京営業所 他1営業所	販売設備		245		1,389	1,634	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
連続全面抜プレス機	1セット	5年	4,298	5,373

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (岐阜県関市)	工場用地	200,890		自己資金	平成17年11月	平成17年12月	
	熱板圧空成形 機及びプレス 機	40,000		自己資金	平成17年11月	平成18年4月	品質向上を図るた め能力の増加は殆 どなし
合計		240,890					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成17年8月22日開催の取締役決議により、平成17年11月18日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社の発行する株式の総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,355,035	8,710,070	ジャスダック証券取引所(注)	
計	4,355,035	8,710,070		

(注) 1 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

2 平成17年8月22日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割をいたしました。これにより株式数は4,355,035株増加し、発行済株式数は8,710,070株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月26日 (注) 1	300	4,355	156,600	1,110,583	156,600	1,140,033

(注) 1 有償一般募集 300千株、発行価格 1,044円、資本組入額 522円

2 株式分割 平成17年8月22日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割をいたしました。これにより株式数は4,355,035株増加し、発行済株式数は8,710,070株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	5	50	1		1,173	1,237	
所有株式数 (単元)		1,636	12	1,485	10		5,567	8,710	35
所有株式数 の割合(%)		18.79	0.14	17.05	0.11		63.91	100.0	

(注) 1 自己株式168,035株は「個人その他」に336単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて表示しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市加納長刀堀4-2-1	759	17.44
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-1-1	379	8.70
(株)カネカ	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	200	4.59
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-9-8	150	3.44
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	3.44
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	100	2.30
睦物産(株)	愛知県名古屋市市中村区名駅5-2-3-5	98	2.25
下野美千子	岐阜県岐阜市加納長刀堀4-2-1	80	1.84
下野泰輔	岐阜県岐阜市加納長刀堀4-2-4-2	72	1.65
従業員持株会	岐阜県関市下有知5-6-0-1-1	65	1.49
計		2,053	47.15

(注) 当社は自己株式168,035株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,187,000	8,374	
単元未満株式	普通株式 35		
発行済株式総数	4,355,035		
総株主の議決権		8,374	

(注) 1 自己株式168,035株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に168,000株、「単元未満株式」の欄に35株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知 5601番地の1	168,000		168,000	3.86
計		168,000		168,000	3.86

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項は、ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項は、ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項は、ありません。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を経営の重要政策と位置づけ、財務体質の強化と内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本としております。

こうした方針のもとに当期は、創業35周年並びに株式公開10周年という記念すべき年でありますので、当期末の配当を普通配当15円に記念配当5円を増配し20円といたしました。その結果当期の配当性向は、30.2%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資に活用し、事業の拡大につとめます。

また、平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を2株に株式分割（無償交付）をいたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	830	795	650	795	(718) 980 514
最低(円)	620	610	400	481	(620) 616 450

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、第36期は()表示しており平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	730	760	749	795	935	980 514
最低(円)	695	700	730	749	790	880 450

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下 野 利 昭	昭和13年 1月29日生	昭和37年 4月 昭和45年 2月 昭和48年11月	㈱浅野研究所入社 アテナ有限会社設立 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	1,519
取締役副社長	開発・営業・ 管理部門担当 兼製造本部長	村 谷 利 恭	昭和18年 8月21日生	昭和41年 4月 昭和45年 9月 昭和48年11月 昭和52年11月 昭和60年11月 平成 8年 1月 平成10年11月 平成12年 1月 平成16年 1月	前田建設工業㈱入社 アテナ有限会社入社 当社取締役就任 常務取締役就任、管理部門担当 専務取締役就任、管理部門担当 開発部長 技術本部長 取締役副社長就任 (現任) 製造本部長 (現任)	116
専務取締役	営業開発本部長 兼企画開発部長	下 野 泰 輔	昭和42年 4月26日生	平成 5年 4月 平成11年 2月 平成11年12月 平成15年 1月 平成16年12月	当社入社 企画開発部長(現任) 取締役就任 営業開発本部長 (現任) 専務取締役 (現任)	144
常務取締役	関東工場長	広 瀬 三 洋	昭和15年 7月 6日生	昭和38年 4月 平成 4年 5月 平成 7年 5月 平成 7年12月 平成 7年12月 平成 8年 1月 平成 8年12月 平成 9年12月 平成10年11月 平成11年 2月 平成12年 1月	㈱トーマン入社 同社名古屋機械部副部長 当社入社、営業部長 開発部長 取締役就任 営業部長 営業部長兼合理化推進室室長 営業本部長 営業本部長兼営業部長 関東工場長(現任) 常務取締役(現任)	10
取締役	管理本部長 兼総務部長	広 瀬 英 紀	昭和15年 7月12日生	昭和34年 4月 平成 5年 4月 平成 6年 1月 平成 7年11月 平成 7年12月 平成 7年12月 平成 9年12月	岐阜信用金庫入庫 同庫本店営業部次長 当社に外向、総務部長代理 当社入社 取締役就任(現任) 総務部長 管理本部長兼総務部長(現任)	14
取締役	東京営業所長	山 田 邦 雄	昭和24年10月24日生	平成元年 1月 平成 4年 8月 平成 5年10月 平成 8年12月	ベストホーム㈱入社 当社入社 東京営業所長(現任) 取締役就任(現任)	6
取締役	海外事業担当	赤 嶋 節 行	昭和24年 6月 1日生	昭和47年 4月 平成11年 7月 平成12年 5月 平成17年12月 平成17年12月	兼松江商㈱入社 当社入社 企画推進室長 当社関係会社JSM PACKAGING SDN. BHD. 出向(現任) 取締役就任(現任) 海外事業担当(現任)	3
監査役 (常勤)		真 鍋 寛	昭和12年 7月10日生	平成 7年 4月 平成10年12月	岐阜県立羽島高等学校長 当社常勤監査役就任(現任)	52
監査役 (常勤)		三 木 義 也	昭和11年 1月 3日生	昭和33年 4月 平成 1年12月 平成 7年12月 平成 7年12月 平成 8年 1月 平成 8年12月 平成12年12月	凸版印刷㈱入社 同社関西支社営業本部長 当社入社、営業部長 取締役就任 営業関西地区担当 大阪営業所長 常勤監査役就任(現任)	2
監査役		伊 藤 眞	昭和 6年 7月 2日生	昭和23年 4月 昭和44年 7月 昭和48年11月	岐阜南税務署入署 伊藤眞税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		久保忠秋	昭和13年9月30日生	昭和52年1月 平成15年12月	(株)浅野研究所入社 当社監査役就任(現任)	2
						1,876

- (注) 1 監査役真鍋寛、伊藤眞、久保忠秋は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役副社長村谷利恭は、代表取締役社長下野利昭の実弟であります。専務取締役下野泰輔は、代表取締役社長下野利昭の長男であります。
- 3 当社では、平成16年12月より執行役員制度を導入しました。執行役員は製造第1部長の葛西長敏、営業部長の波多野修、関東工場管理部長の柏木秀行の3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その社会的責任を果たすべく、公正で透明性ある経営に徹し、業績向上に努めております。また、当社では株主、投資家向けに適正、迅速な情報開示をすべく会社説明会や、当社ホームページでの開示をするなどIR活動に積極的に努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織及びその他のコーポレートガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は平成17年9月末現在6名でありましたが、平成17年11月17日取締役会において1名増員の決議をし、平成17年12月16日開催の第36回定時株主総会において7名体制といたしました。今後とも、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役会機能の充実をはかってまいります。

監査役会は平成17年9月末現在社外監査役3名を含む4名体制で、監査計画書に基づき取締役の業務執行に関する監査および取締役会をはじめ、社内の重要な会議に出席など年間を通じ、公正な監視体制をとり実施しております。

更に平成16年11月18日取締役会において、執行役員制度導入を決定し、17年9月末現在3名体制となっております。経営環境の変化に迅速に対応するため、業務執行体制の強化と責任の明確化をはかってまいります。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに監査実施報告をいたしております。

リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会ほか、重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執

行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 佐藤 孝 中央青山監査法人（継続監査年数13年）

指定社員 業務執行社員 桑原雅行 中央青山監査法人

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	6名	89,214千円	4名	11,963千円
利益処分による賞与	6名	10,260千円	2名	1,250千円

(注) 1 使用人兼務取締役に支払った使用人分報酬15,616千円は含んでおりません。

2 当社は社外取締役は選任しておりません。

監査報酬の内容

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,700千円
上記以外の報酬	

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役は人的関係、資本的关系等有しておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第36期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	2.5%
利益基準	2.2%
利益剰余金基準	1.5%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,050,156		1,677,339	
2 受取手形			970,190		839,789	
3 売掛金			2,111,045		1,944,241	
4 製品			471,696		336,547	
5 原材料			240,802		224,825	
6 仕掛品			22,994		40,620	
7 前払費用			13,530		14,090	
8 未収入金			40,775		26,842	
9 繰延税金資産			62,208		68,100	
10 その他			9,657		12,103	
11 貸倒引当金			370		500	
流動資産合計			4,992,687	53.0	5,183,999	54.7
固定資産	1					
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,909,641		2,930,336		
減価償却累計額		1,694,587	1,215,053	1,800,571	1,129,765	
(2) 構築物		366,540		369,040		
減価償却累計額		248,673	117,867	256,671	112,368	
(3) 機械及び装置		3,401,755		3,502,747		
減価償却累計額		2,569,971	831,783	2,755,018	747,729	
(4) 車両運搬具		49,279		48,779		
減価償却累計額		40,779	8,500	41,572	7,206	
(5) 工具器具及び備品		1,351,083		1,456,287		
減価償却累計額		1,150,773	200,309	1,275,628	180,659	
(6) 土地			735,028		735,028	
(7) 建設仮勘定			4,548		14,500	
有形固定資産合計			3,113,091	33.1	2,927,257	30.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,411		7,098	
(2) 電話加入権			1,439		1,439	
無形固定資産合計			12,850	0.1	8,537	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		850,125		964,729	
(2) 出資金		38,644		1,110	
(3) 関係会社出資金		107,083		107,083	
(4) 長期前払費用		3,053		5,190	
(5) 繰延税金資産		132,095		110,112	
(6) 会員権		81,650		76,850	
(7) その他		147,640		159,987	
(8) 貸倒引当金		35,255		36,847	
(9) 投資損失引当金		22,300		31,600	
投資その他の資産合計		1,302,737	13.8	1,356,615	14.3
固定資産合計		4,428,679	47.0	4,292,410	45.3
資産合計		9,421,367	100.0	9,476,410	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,443,650		1,326,109	
2		1,160,265		1,090,704	
3		730,000		650,000	
4				200,000	
5		269,624		230,673	
6		98,611		157,796	
7		21,798		39,552	
8		47,605		52,139	
9		15,837		20,070	
10		110,700		112,300	
11		79,565		66,378	
12				2,630	
		3,977,659	42.2	3,948,354	41.7
流動負債合計					
固定負債					
1		200,000			
2		116,349		132,017	
		316,349	3.4	132,017	1.4
固定負債合計					
負債合計					
		4,294,008	45.6	4,080,372	43.1
(資本の部)					
資本金					
	2	1,110,583	11.8	1,110,583	11.7
資本剰余金					
1		1,140,033		1,140,033	
資本剰余金合計					
		1,140,033	12.1	1,140,033	12.0
利益剰余金					
1		90,000		90,000	
2					
		71,860		71,860	
		2,550,000		2,680,000	
3					
		313,718		401,383	
利益剰余金合計					
		3,025,578	32.1	3,243,243	34.2
その他有価証券評価差額金					
		10,075	0.1	61,090	0.7
自己株式					
	3	158,912	1.7	158,912	1.7
資本合計					
		5,127,358	54.4	5,396,037	56.9
負債・資本合計					
		9,421,367	100.0	9,476,410	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,732,868	100.0		10,681,904	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		403,537			471,696		
2 当期製品製造原価	1	8,981,259			8,566,215		
合計		9,384,797			9,037,911		
3 製品期末棚卸高		471,696	8,913,100	83.0	336,547	8,701,364	81.5
売上総利益			1,819,767	17.0		1,980,540	18.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		95,462			101,177		
2 給料手当		199,741			207,704		
3 賞与		25,230			28,038		
4 賞与引当金繰入額		30,350			30,150		
5 退職給付費用		7,868			7,205		
6 福利厚生費		40,875			46,452		
7 販売手数料		167,846			73,662		
8 運賃		642,280			749,223		
9 車両費		8,252			9,701		
10 減価償却費		40,627			36,457		
11 租税公課		11,101			24,161		
12 貸倒引当金繰入額		719			542		
13 雑費	1	160,677	1,431,033	13.4	138,112	1,452,588	13.6
営業利益			388,734	3.6		527,951	4.9
営業外収益							
1 受取利息		125			248		
2 受取配当金		13,751			13,916		
3 出資金収入		8,250					
4 雑収入		5,433	27,561	0.3	3,841	18,005	0.2
営業外費用							
1 支払利息		3,542			2,148		
2 社債利息		4,180			4,180		
3 売上割引		1,960			730		
4 株式分割費用					2,267		
5 雑損失			9,682	0.1	967	10,292	0.1
経常利益			406,613	3.8		535,664	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,433			675		
2 投資有価証券売却益		941	3,374	0.0		675	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	3	2,351			2,547		
2 会員権評価損		1,050			1,180		
3 会員権貸倒損失					4,800		
4 投資有価証券評価損		11,150					
5 投資損失引当金繰入額					9,300		
6 役員退職慰労金		4,200	18,751	0.2		17,827	0.2
税引前当期純利益			391,236	3.6		518,512	4.8
法人税、住民税 及び事業税		199,500			245,021		
法人税等調整額		12,198	187,301	1.7	18,489	226,532	2.1
当期純利益			203,934	1.9		291,979	2.7
前期繰越利益			109,783			109,403	
当期末処分利益			313,718			401,383	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,451,063	71.9	6,235,174	72.6
労務費		1,072,297	11.9	1,068,824	12.5
(うち賞与引当金繰入額)		(80,350)		(82,150)	
(うち退職給付費用)		(16,178)		(21,833)	
経費		1,454,405	16.2	1,279,842	14.9
(うち外注加工費)		(438,912)		(355,433)	
(うち減価償却費)		(455,696)		(434,559)	
当期総製造費用		8,977,766	100.0	8,583,841	100.0
期首仕掛品棚卸高		27,026		22,994	
計		9,004,792		8,606,835	
期末仕掛品棚卸高	22,994		40,620		
他勘定振替高	3	539			
当期製品製造原価		8,981,259		8,566,215	

(注) 1 原価計算の方法

予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦しております。

- 2 材料費には、生産委託品の仕入高が第35期139,861千円、第36期200,218千円含まれております。
- 3 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作金型)への振替高であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		391,236	518,512
2 減価償却費		496,323	471,016
3 賞与引当金の増減額		300	1,600
4 退職給付引当金の増減額		8,900	15,668
5 貸倒引当金の増減額		3,992	542
6 投資損失引当金の増減額			9,300
7 受取利息及び受取配当金		13,876	14,164
8 出資金収入		8,250	
9 投資有価証券評価損		11,150	
10 投資有価証券売却益		941	
11 会員権評価損		1,050	1,180
12 会員権貸倒損失			4,800
13 支払利息等		7,722	6,328
14 売上割引		1,719	730
15 固定資産処分損益		81	1,872
16 売上債権の増減額		24,741	297,205
17 たな卸資産の増減額		95,927	131,011
18 仕入債務の増減額		308,424	187,102
19 役員賞与の支払額		13,310	11,510
20 その他		6,510	13,062
小計		455,366	1,233,927
21 利息及び配当金の受取額		13,876	14,164
22 利息の支払額		9,346	7,038
23 法人税等の支払額		242,207	185,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,689	1,055,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		168,013	268,013
2 定期預金の払出による収入		168,000	268,000
3 投資有価証券の売却による収入		9,000	
4 出資金の分配金による収入		16,327	7,548
5 その他投資の取得による支出		5,843	10,041
6 有形固定資産の取得による支出		297,782	280,788
7 有形固定資産の売却による収入		7,131	
8 無形固定資産の取得による支出		4,836	180
9 その他		140	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		275,877	285,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		50,000	80,000
2 長期借入金の返済による支出		79,850	
3 配当金の支払額		62,805	62,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,655	142,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,779	225
現金及び現金同等物の増減額		152,622	627,169
現金及び現金同等物の期首残高		1,025,297	872,675
現金及び現金同等物の期末残高		872,675	1,499,844

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			313,718		401,383
利益処分額					
1 配当金		62,805		83,740	
2 役員賞与金		11,510		14,870	
(うち監査役賞与金)		(1,250)		(2,090)	
4 任意積立金					
別途積立金		130,000	204,315	200,000	298,610
次期繰越利益			109,403		102,773

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(受取賃貸料) 前期まで、区分掲記していた受取賃貸料(当期計上額395千円)は金額が減少となったため、営業外収益の雑収入に含めることとしました。</p> <p>(売上割引) 売上割引は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前期は、営業外費用の雑損失に256千円含まれております。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前事業年度において「出資金」37,524千円含めて表示していた当該出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に29,008千円含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務 対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から発生した法人事業税の付加価値割及び資本割11,500千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">878,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">382,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260,720千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	建物	878,673千円	土地	382,046千円	計	1,260,720千円	短期借入金	350,000千円	社債	200,000千円	計	550,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">805,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">382,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,174千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	建物	805,127千円	土地	382,046千円	計	1,187,174千円	短期借入金	350,000千円	一年内償還予定の社債	200,000千円	計	550,000千円
建物	878,673千円																								
土地	382,046千円																								
計	1,260,720千円																								
短期借入金	350,000千円																								
社債	200,000千円																								
計	550,000千円																								
建物	805,127千円																								
土地	382,046千円																								
計	1,187,174千円																								
短期借入金	350,000千円																								
一年内償還予定の社債	200,000千円																								
計	550,000千円																								
<p>2 会社が発行する 普通株式 10,000,000株 株式の総数</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,355,035株</p>	<p>2 会社が発行する 普通株式 10,000,000株 株式の総数</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,355,035株</p>																								
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 168,035株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 168,035株</p>																								
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN.BHD</td> <td style="text-align: right;">23,376千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN.BHD	23,376千円	借入債務		(800千マレーシアリンギット)		<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN.BHD</td> <td style="text-align: right;">24,032千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN.BHD	24,032千円	借入債務		(800千マレーシアリンギット)							
保証先	金額	内容																							
JSM PACKAGING SDN.BHD	23,376千円	借入債務																							
	(800千マレーシアリンギット)																								
保証先	金額	内容																							
JSM PACKAGING SDN.BHD	24,032千円	借入債務																							
	(800千マレーシアリンギット)																								
<p>5 商法施行規則124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 10,075千円</p>	<p>5 商法施行規則124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 61,090千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18,678千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,178千円</p>																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,433千円</td> </tr> </table>	機械及び装置売却益	1,884千円	工具器具及び備品売却益	549千円	計	2,433千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> </table>	機械及び装置売却益	675千円										
機械及び装置売却益	1,884千円																		
工具器具及び備品売却益	549千円																		
計	2,433千円																		
機械及び装置売却益	675千円																		
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351千円</td> </tr> </table>	建物除却損	1,353千円	車両運搬具除却損	193千円	車両運搬具売却損	11千円	工具器具及び備品除却損	793千円	計	2,351千円	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547千円</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	1,541千円	車両運搬具除却損	135千円	工具器具及び備品除却損	870千円	計	2,547千円
建物除却損	1,353千円																		
車両運搬具除却損	193千円																		
車両運搬具売却損	11千円																		
工具器具及び備品除却損	793千円																		
計	2,351千円																		
機械及び装置除却損	1,541千円																		
車両運搬具除却損	135千円																		
工具器具及び備品除却損	870千円																		
計	2,547千円																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,050,156千円	現金及び預金勘定 1,677,339千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177,481千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177,494千円
現金及び現金同等物 872,675千円	現金及び現金同等物 1,499,844千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,820</td> <td>733</td> <td>12,553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,671</td> <td>4,338</td> <td>14,009</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	11,820	733	12,553	期末残高相当額	9,671	4,338	14,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,119</td> <td>1,466</td> <td>17,585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,373</td> <td>3,604</td> <td>8,977</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	16,119	1,466	17,585	期末残高相当額	5,373	3,604	8,977
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																														
減価償却累計額相当額	11,820	733	12,553																														
期末残高相当額	9,671	4,338	14,009																														
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																														
減価償却累計額相当額	16,119	1,466	17,585																														
期末残高相当額	5,373	3,604	8,977																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 5,031千円	1年内 5,031千円																																
1年超 8,977千円	1年超 3,946千円																																
合計 14,009千円	合計 8,977千円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
支払リース料等	支払リース料等																																
支払リース料 5,031千円	支払リース料 5,031千円																																
減価償却費相当額 5,031千円	減価償却費相当額 5,031千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,353	71,917	22,563
その他	80,629	84,698	4,068
小計	129,983	156,615	26,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89,776	80,049	9,727
小計	89,776	80,049	9,727
合計	219,760	236,664	16,904

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,461
優先出資証券	600,000
合計	613,461

(当事業年度)(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	139,130	210,877	71,746
その他	80,629	111,383	30,753
小計	219,760	322,260	102,500
合計	219,760	322,260	102,500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	29,008
合計	642,469

(デリバティブ取引関係)

(前事業年度)(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当事業年度)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>180,196千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>134千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>63,981千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>116,349千円</td></tr></table>	退職給付債務	180,196千円	未認識数理計算上の差異	134千円	年金資産	63,981千円	退職給付引当金	116,349千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>187,632千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>11,645千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>26,617千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>70,586千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>132,017千円</td></tr></table>	退職給付債務	187,632千円	未認識過去勤務債務	11,645千円	未認識数理計算上の差異	26,617千円	年金資産	70,586千円	退職給付引当金	132,017千円				
退職給付債務	180,196千円																						
未認識数理計算上の差異	134千円																						
年金資産	63,981千円																						
退職給付引当金	116,349千円																						
退職給付債務	187,632千円																						
未認識過去勤務債務	11,645千円																						
未認識数理計算上の差異	26,617千円																						
年金資産	70,586千円																						
退職給付引当金	132,017千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>15,650千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>3,483千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>1,169千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,081千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>24,046千円</td></tr></table>	勤務費用	15,650千円	利息費用	3,483千円	期待運用収益	1,169千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,081千円	退職給付費用	24,046千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>18,490千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>3,953千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>1,279千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>5,822千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,052千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>29,039千円</td></tr></table>	勤務費用	18,490千円	利息費用	3,953千円	期待運用収益	1,279千円	過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,052千円	退職給付費用	29,039千円
勤務費用	15,650千円																						
利息費用	3,483千円																						
期待運用収益	1,169千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	6,081千円																						
退職給付費用	24,046千円																						
勤務費用	18,490千円																						
利息費用	3,953千円																						
期待運用収益	1,279千円																						
過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	2,052千円																						
退職給付費用	29,039千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年より3年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度より3年</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年より3年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0%																						
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	72,964千円		73,374千円
	会員権評価損否認		会員権評価損否認
	27,657		27,724
	未払事業税否認		未払事業税否認
	7,609		12,738
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	44,765		45,412
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	44,524		52,123
	少額減価償却資産償却超過額		少額減価償却資産償却超過額
	4,766		4,641
	その他		その他
	14,327		18,397
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	216,615		234,412
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	15,482		14,789
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	6,829		41,410
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	22,311		56,199
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	194,303		178,212
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.7%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4%		1.1%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.0%		1.6%
	法人税等追徴税額		その他
	2.3%		0.6%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.5%		43.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	47.9%		

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,221円84銭	1,285円21銭
1株当たり当期純利益	45円96銭	66円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	203,934	291,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,510	14,870
(うち利益処分による役員賞与金)	11,510	14,870
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,424	277,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,187	4,187

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
平成17年8月22日の当社の取締役決議により、平成17年11月18日をもって下記のとおり当社普通株式1株を2株に分割いたしました。		
株式分割基準日	平成17年9月30日	
効力発生日	平成17年11月18日	
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり 総資産額	610円92銭	642円60銭
1株当たり 当期純利益	22円98銭	33円09銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社住生活グループ	1,300	2,512
		株式会社小森コーポレーション	1,320	2,664
		ファナック株式会社	1,000	9,180
		双葉電子工業株式会社	1,210	3,436
		株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	18,927
		日本電信電話株式会社	10	5,691
		未来株式会社	2,295	2,939
		株式会社日立メディコ	1,500	2,172
		全日本空輸株式会社	10,000	3,520
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	72,200
		株式会社大垣共立銀行	100,000	66,000
		株式会社名古屋銀行	10,000	7,610
		兼松株式会社	62,000	12,276
		エースコック株式会社	6,500	7,200
		睦物産株式会社	22,200	1,110
		長良川鉄道株式会社	20	1,000
		信友興業株式会社	15	1,650
その他 8 銘柄	6,345	4,245		
		計	230,849	224,338

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱証券(株)投資信託受益証券 マイインデックスオープン255	10,000 41,060
		大和証券(株)追加型株式投資信託 アクティブ・ニッポン	101,300 70,323
		岐阜信用金庫優先出資証券	300,000 600,000
		岡三ファイナンス(株) 投資事業組合 OFCO3号	29,008
計		411,300	740,391

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,909,641	20,695		2,930,336	1,800,571	105,984	1,129,765
構築物	366,540	2,500		369,040	256,671	7,998	112,368
機械及び装置	3,401,755	127,043	26,050	3,502,747	2,755,018	209,231	747,729
車両運搬具	49,279	1,800	2,300	48,779	41,572	2,958	7,206
工具器具及び備品	1,351,083	121,570	16,367	1,456,287	1,275,628	140,350	180,659
土地	735,028			735,028			735,028
建設仮勘定	4,548	20,635	10,683	14,500			14,500
有形固定資産計	8,817,875	294,245	55,400	9,056,720	6,129,463	466,523	2,927,257
無形固定資産							
ソフトウェア	44,817	180		44,997	37,899	4,493	7,098
電話加入権	1,439			1,439			1,439
無形固定資産計	46,256	180		46,436	37,899	4,493	8,537
長期前払費用	3,053	5,190	3,053	5,190			5,190

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	熱板圧空成形機	22,350千円
	カーリング機	17,500千円
工具器具及び備品	金型	120,267千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回物上担保付社債	平成12年 6月28日	200,000	200,000	2.09	担保付社債	平成18年 6月28日
合計		200,000	200,000			

(注) 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	650,000	0.4	
合計	730,000	650,000		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,110,583			1,110,583
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,355,035)	()	()	(4,355,035)
	普通株式 (千円)	1,110,583			1,110,583
	計 (株)	(4,355,035)	()	()	(4,355,035)
	計 (千円)	1,110,583			1,110,583
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,140,033			1,140,033
	計 (千円)	1,140,033			1,140,033
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	90,000			90,000
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	71,860			71,860
	別途積立金(注)	2,550,000	130,000		2,680,000
	計 (千円)	2,711,860	130,000		2,841,860

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末における自己株式は、168,035株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,625	2,168		445	37,347
投資損失引当金	22,300	9,300			31,600
賞与引当金	110,700	112,300	110,700		112,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,851
預金の種類	
当座預金	1,169,511
普通預金	9,685
納税準備預金	7,625
自由金利型定期預金	365,665
定期積金	122,000
小計	1,674,487
合計	1,677,339

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	320,618
睦物産株式会社	311,041
三井物産株式会社	80,632
株式会社DNP東海	30,759
中央化学株式会社	21,827
その他	74,909
合計	839,789

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	211,398
平成17年11月	205,041
平成17年12月	210,098
平成18年1月	171,139
平成18年2月	42,111
合計	839,789

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス株式会社	930,345
三井物産株式会社	284,130
株式会社エフピコ	208,928
睦物産株式会社	202,867
三菱商事パッケージング株式会社	113,997
その他	203,971
合計	1,944,241

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,111,045	11,215,003	11,381,807	1,944,241	85.4	66.0

(注) 当社は、消費税等の会計処理を税抜方式で行っておりますが、上表に関しては、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

製品

品目	金額(千円)
? 容器	123,610
弁当容器	81,169
味?・酒容器	61,019
デリカ・他容器	58,580
その他	12,167
合計	336,547

原材料

品目	金額(千円)
ポリエチレンテレフタレートシート(PET)	100,714
バレックスシート(BX)	9,004
ポリスチレンシート(PS)	5,331
ポリスチレンペーパーシート(PSP)	13,162
その他	96,612
合計	224,825

仕掛品

品目	金額(千円)
? 容器	38,022
味?・酒容器	2,598
合計	40,620

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンポリマー株式会社	235,048
トーマンプラスチック販売株式会社	219,432
三井物産株式会社	137,768
睦物産株式会社	130,399
株式会社アテナ急送	81,347
その他	522,113
合計	1,326,109

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	333,902
平成17年11月	240,170
平成17年12月	292,014
平成18年1月	360,779
平成18年2月	99,242
合計	1,326,109

買掛金

相手先	金額(千円)
帝人化成株式会社	246,811
三井物産株式会社	220,944
睦物産株式会社	173,079
サンポリマー株式会社	94,511
株式会社ヨネヤマ	67,659
その他	287,697
合計	1,090,704

短期借入金

区分	金額(千円)
岐阜信用金庫	350,000
(株)大垣共立銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
合計	650,000

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山田工作所	20,882
ユアサ商事株式会社	19,152
宮都テクノ株式会社	6,368
湖北精工株式会社	4,410
バキュームモールド工業株式会社	3,570
その他	11,996
合計	66,378

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	37,054
平成17年11月	5,445
平成17年12月	7,319
平成18年1月	16,559
合計	66,378

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日																					
定時株主総会	12月中																					
基準日	9月30日																					
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券																					
中間配当基準日	3月31日																					
1単元の株式数	500株																					
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本社及び全国各支店 無料 株券1枚につき印紙税相当額 1件につき10,000円 1件につき 500円																					
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本社及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																					
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)																					
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>贈呈基準</td> <td>所有株式数</td> <td>カップ麺 (1ケース12ヶ入)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上</td> <td>1ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上</td> <td>2ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>4ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,000株以上</td> <td>10ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100,000株以上</td> <td>15ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>200,000株以上</td> <td>20ケース</td> </tr> </table> <p>(注)平成17年11月18日の株式分割後の株式数によって異なります。</p>	贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)		500株以上	1ケース		4,000株以上	2ケース		10,000株以上	4ケース		20,000株以上	10ケース		100,000株以上	15ケース		200,000株以上	20ケース
贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)																				
	500株以上	1ケース																				
	4,000株以上	2ケース																				
	10,000株以上	4ケース																				
	20,000株以上	10ケース																				
	100,000株以上	15ケース																				
	200,000株以上	20ケース																				

(注)平成17年12月16日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。」

なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

(ホームページアドレス <http://www.athena-kogyo.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第36期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月20日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。